

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	和歌山県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
								歳入総額	22,543,286	22,883,682	実質収支比率	3.3	2.3		
市町村名	海南市		地方交付税種地	1-3		財政健全化等	×	歳入総額	22,065,630	22,486,328	經常収支比率	91.4	91.2		
								財源超過	×	歳入歳出差引	477,656	397,354	(※1)	(99.3)	(100.9)
								首都	×	翌年度に繰越すべき財源	22,333	67,561	標準財政規模	13,987,659	14,088,618
								近畿	○	実質収支	455,323	329,793	財政力指数	0.61	0.64
								中部	×	単年度収支	125,530	119,103	公債費負担比率	20.2	19.3
人口	22年国調(人)	54,783	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	101,550	301,100	健全化判断比率	-	-			
	17年国調(人)	57,744			山振	×	繰上償還金	-	3,316	実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	-5.1			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	55,577	第1次	2,458	2,797	指数表選定	○	実質単年度収支	227,080	423,519	実質公債費比率	13.9	13.9		
	23.03.31(人)	56,229		6,433	7,377	基準財政収入額	6,076,666	6,107,037	将来負担比率	131.1	144.3				
	増減率(%)	-1.2		26.7	28.1	基準財政需要額	10,342,152	10,350,647	資金不足比率(※4)	-	-				
面積(km <sup>2</sup> )	101.19		第3次	15,223	16,052	標準税収収入額等	7,872,407	7,892,326	地方債現在高 うち公的資金 債務負担行為額(支出予定額) 収益事業収入 土地開発基金現在高 積立金現在高 財政調整基金 減債基金 その他特定目的基金	29,624,318 17,956,872 1,480,576 - - 1,318,399 142,849 1,679,431	29,940,377 16,743,023 1,548,218 - - 936,849 42,785 1,571,561				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	541			63.1	61.1	經常経費充当一般財源等	13,132,402	13,115,444							
世帯数(世帯)	20,750			ラスパイレズ指数(※6)	105.5 (97.4)		歳入一般財源等	16,218,691				16,540,907			
職員の状況								地方債現在高				29,624,318	29,940,377		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金				17,956,872	16,743,023		
	市区町村長	1	8,900	一般職員	439	1,434,213	3,267	債務負担行為額(支出予定額)				1,480,576	1,548,218		
	副市区町村長	1	7,450	うち消防職員	92	285,476	3,103	収益事業収入				-	-		
	教育長	1	6,500	うち技能労務職員	35	124,040	3,544	土地開発基金現在高				-	-		
	議会議長	1	5,400	教育公務員	51	172,240	3,377	積立金				1,318,399	936,849		
	議会副議長	1	4,800	臨時職員	-	-	-	減債基金				142,849	42,785		
	議会議員	20	4,400	合計	490	1,606,453	3,278	その他特定目的基金	1,679,431	1,571,561					
					ラスパイレズ指数(※6)	105.5 (97.4)									
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	港湾施設事業特別会計	(11)	県市町村総合事務組合	(20)	海南市土地開発公社				
(2)	地域排水処理事業特別会計	(5)	介護保険特別会計	(8)	病院事業会計	(10)	簡易水道事業特別会計	(12)	国民健康保険野上厚生病院組合	(21)	(株)まちづくり海南				
(3)	同和対策住宅資金貸付事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計					(13)	海南海草老人福祉施設事務組合						
								(14)	海南海草環境衛生施設組合						
								(15)	五色台広域施設組合						
								(16)	和歌山地方税回収機構						
								(17)	和歌山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(18)	和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						
								(19)	紀の海広域施設組合						

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレズ指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	7,645,993	33.9	7,290,843	55.1	普通税	7,368,508	96.4	77,665
地方譲与税	241,247	1.1	241,247	1.8	法定普通税	7,368,508	96.4	77,665
利子割交付金	32,689	0.1	32,689	0.2	市町村民税	2,961,703	38.7	77,665
配当割交付金	18,969	0.1	18,969	0.1	個人均等割	72,771	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	3,936	0.0	3,936	0.0	所得割	2,165,210	28.3	-
地方消費税交付金	469,367	2.1	469,367	3.5	法人均等割	126,555	1.7	-
ゴルフ場利用税交付金	7,536	0.0	7,536	0.1	法人税割	597,167	7.8	77,665
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,960,893	51.8	-
自動車取得税交付金	35,304	0.2	35,304	0.3	うち純固定資産税	3,948,774	51.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	126,050	1.6	-
地方特例交付金	77,132	0.3	77,132	0.6	市町村たばこ税	319,862	4.2	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	39,603	0.2	39,603	0.3	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	37,529	0.2	37,529	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	6,012,539	26.7	4,963,873	37.5	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	4,963,873	22.0	4,963,873	37.5	目的税	277,485	3.6	-
特別交付税	1,048,661	4.7	-	-	法定目的税	277,485	3.6	-
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	14,544,712	64.5	13,140,896	99.4	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	9,006	0.0	9,006	0.1	都市計画税	277,485	3.6	-
分担金・負担金	211,871	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	336,372	1.5	25,419	0.2	法定外目的税	-	-	-
手数料	105,819	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	2,696,751	12.0	-	-	合計	7,645,993	100.0	77,665
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,540,310	6.8	-	-				
財産収入	62,603	0.3	42,998	0.3				
寄附金	2,050	0.0	-	-				
繰入金	11,647	0.1	-	-				
繰越金	117,354	0.5	-	-				
諸収入	345,791	1.5	5,369	0.0				
地方債	2,559,000	11.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,151,300	5.1	-	-				
歳入合計	22,543,286	100.0	13,223,688	100.0				

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	98.8	95.3	98.5	94.6
(%)	年・計	99.0	96.6	98.8	95.7
		98.6	94.2	98.3	93.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,999,217	実質収支	224,778
病院	682,840	再差引収支	119,113
上水道	64,624	加入世帯数(世帯)	9,127
介護サービス	31,482	被保険者数(人)	16,494
簡易水道	9,357	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	527,647	1人当り	87
その他	1,683,267		国庫支出金
			115
			保険給付費
			295

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	328,192	1.5	-	328,187	
総務費	2,174,577	9.9	11,156	2,041,373	
民生費	7,262,550	32.9	109,194	4,088,998	
衛生費	2,891,652	13.1	174,806	2,287,491	
労働費	93,696	0.4	-	8,946	
農林水産業費	710,425	3.2	242,671	308,875	
商工費	212,941	1.0	3,784	208,735	
土木費	1,726,409	7.8	1,258,128	709,983	
消防費	971,471	4.4	120,685	871,754	
教育費	2,317,880	10.5	666,289	1,608,793	
災害復旧費	22,907	0.1	-	8,660	
公債費	3,352,930	15.2	-	3,269,240	
諸支出席	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	22,065,630	100.0	2,586,713	15,741,035	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,612,765	52.6	8,706,452	8,352,294	58.1
人件費	4,354,230	19.7	4,027,499	3,681,576	25.6
うち職員給	2,695,092	12.2	2,400,316	-	-
扶助費	3,905,612	17.7	1,409,720	1,401,485	9.7
公債費	3,352,923	15.2	3,269,233	3,269,233	22.7
元利償還金	3,352,223	15.2	3,268,533	3,268,533	22.7
内 うち元金	2,875,059	13.0	2,791,388	2,791,388	19.4
うち利子	477,164	2.2	477,145	477,145	3.3
一時借入金利子	700	0.0	700	700	0.0
その他の経費	7,843,245	35.5	6,350,823	4,780,108	33.3
物件費	2,941,407	13.3	2,178,648	1,678,166	11.7
維持補修費	92,558	0.4	84,412	84,412	0.6
補助費等	1,996,331	9.0	1,766,207	1,191,857	8.3
うち一部事務組合負担金	758,032	3.4	681,832	617,825	4.3
繰出金	2,251,753	10.2	1,954,002	1,807,415	12.6
積立金	310,122	1.4	300,000	-	-
投資・出資金・貸付金	251,074	1.1	67,554	18,258	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,609,620	11.8	683,760	-	-
うち人件費	227,491	1.0	211,788	-	-
内 普通建設事業費	2,586,713	11.7	675,100	-	-
うち補助	1,111,058	5.0	48,298	-	-
うち単独	1,417,582	6.4	619,129	-	-
災害復旧事業費	22,907	0.1	8,660	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	22,065,630	100.0	15,741,035	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	22,696	22,019	677	655	-	29,540	
2 地籍水処理事業特別会計	20	16	4	4	-	-	
3 同和対策住宅資金貸付事業特別会計	35	239	▲204	▲204	9	86	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(総計)	22,751	22,274	477	455	-	29,624	実質赤字額

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純増益(形式収支)	資金制除額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	五のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	7,311	7,068	225	225	515	-	-	
2 介護保険特別会計	5,735	5,732	4	4	832	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	1,316	1,306	10	10	815	-	-	
4 水道事業会計	938	873	65	702	65	237	-	法適用企業
5 病院事業会計	2,300	2,376	▲76	8	581	539	-	法適用企業
6 港湾施設事業特別会計	17	17	0	0	-	-	-	法非適用企業
7 簡易水道事業特別会計	101	64	37	37	9	32	-	法非適用企業
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 公営企業会計等	986	986	0	0	808	808	-	連結決算赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純増益(形式収支)	資金制除額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	五のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 県中町村総合事務組合	7,868	7,353	615	615	-	-	
2 国民健康保険野上厚生病院組合	3,067	3,158	▲91	1,456	-	4,374	962
3 湘南海老入福祉施設事務組合	508	508	1	1	-	1,017	681
4 湘南海草環境衛生施設組合	753	660	94	94	-	965	775
5 五色広域施設組合	233	224	9	9	7	-	-
6 和歌山地方税回収機構	162	142	21	21	-	-	-
7 和歌山県後期高齢者部広域連合(一般会計)	844	781	62	62	-	-	-
8 和歌山県後期高齢者部広域連合(特別会計)	123,761	123,286	475	475	2,227	-	-
9 紀の海広域施設組合	333	313	20	20	-	-	-
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
計 一部事務組合等	2,753	2,753	0	0	6,356	2,418	

公債負債の状況

区分	実質公債比率(千円・%)			区分	将来負担の状況		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度		平成21年度	平成22年度	平成23年度
元利償還金	3,280,335	3,274,976	3,353,965	元利償還金	300,077,084	29,940,377	29,626,004
準備基金積立不足算定額	-	-	-	準備基金積立不足算定額	570,370	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	330,699	512,088	807,807
元利公営企業債の元利償還金に対する繰入金	23,982	22,814	28,313	元利公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2,816,420	2,603,375	2,419,099
償還債負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	305,753	305,870	307,564	償還債負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	5,956,451	5,961,963	5,713,855
一時借入金	235	922	52	一時借入金	2,137,922	2,144,844	2,153,326
合計	3,590,305	3,604,582	3,689,894	合計	41,888,946	41,162,457	40,720,081
内訳				内訳			
PF事業に係るもの	-	-	-	PF事業に係るもの	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-
債権国土地改良事業等共済組合に係るもの	-	-	-	債権国土地改良事業等共済組合に係るもの	-	-	-
国土地改良事業等共済組合に係るもの	-	-	-	国土地改良事業等共済組合に係るもの	-	-	-
社務株式会社人の施設建設費に係るもの	-	-	-	社務株式会社人の施設建設費に係るもの	-	-	-
社務株式会社人の施設建設費に係るもの	-	-	-	社務株式会社人の施設建設費に係るもの	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	その他上記に準ずるもの	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	利子補給に係るもの	-	-	-
特定財源の額	(B)	268,718	261,085	特定財源の額	25,898	225,964	539,104
標準財政規模	(C)	13,705,012	14,088,618	標準財政規模	267,703	251,701	237,142
算入公債費等の額	(D)	1,555,999	1,628,044	算入公債費等の額	37,098	34,433	31,561
実質公債比率	(C)-(D)	12,149,013	12,460,574	実質公債比率	2,137,922	2,144,844	2,153,326
(A)-((B)+(D)) / ((C)-(D)) × 100	(E)	14.5	13.8	(A)-((B)+(D)) / ((C)-(D)) × 100	10	2	2,726
(3ヶ年平均)	(F)	13.2	13.9	(3ヶ年平均)	13.1	-	2,153

健全化判断比率	平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	12.86	20.00	
連結実質赤字比率	17.86	30.00	
実質公債費比率	13.9	35.0	
将来負担比率	131.1	350.0	

平成23年度

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	経産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体からの買付金	当該団体からの買付金	備考
1 〇湘南市土地開発公社	14	334	5	-	-	-	2,153	
2 (株)まちづくり湘南	1	14	5	-	2	-	2,726	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81								
82								
計 地方公社・第三セクター等	10	10	2	2	2,726	-	2,153	

※地方公共団体が25%以上出資している法人又は2財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	55,577人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	101.19km <sup>2</sup>		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	22,543,286千円		実質公債費比率	13.9%
歳出総額	22,065,630千円		将来負担比率	131.1%
実質収支	455,323千円		市町村類型	H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1
標準財政規模	13,987,659千円		(年度毎)	H22 II-1 H23 II-1
地方債現在高	29,624,318千円			

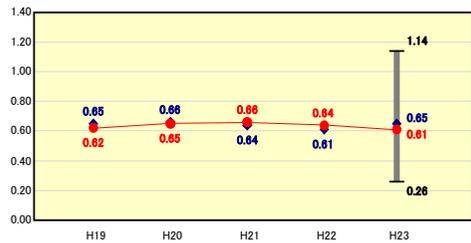


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.61]

類似団体内順位 108/195 全国平均 0.51 和歌山県平均 0.37

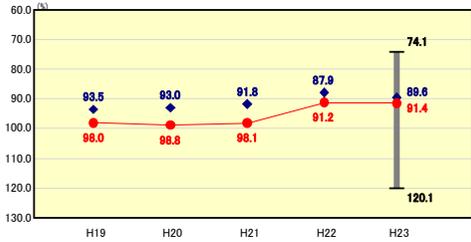


**財政力指数の分析欄**  
 景気は回復の兆しが見えるものの、住民税等の市税収入は依然低迷しており、前年度と比べ0.03ポイント低下し、類似団体平均を下回った。今後も、子育て施策の拡充をはじめとした人口増につながる施策に取り組み、市税収入の確保に努めるほか、引き続き集中改革プランに基づく総人件費の抑制や、事務事業の見直しなどによる経常経費の節減に努め、財政基盤の強化を図る。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.4%]

類似団体内順位 130/195 全国平均 90.3 和歌山県平均 91.1

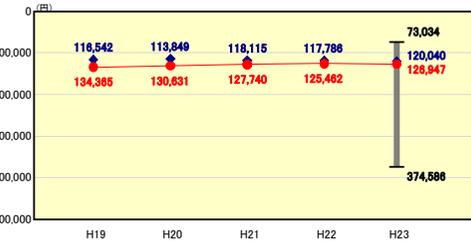


**経常収支比率の分析欄**  
 市税収入が回復傾向にあるものの、子ども手当・自立支援給付費などの扶助費や合併特例債の償還増に伴う公債費の増を受けて、経常経費が増額となったことなどから、前年度と比べ0.2ポイント悪化した。引き続き職員定数の適正化をはじめとする行財政改革を進めるとともに、市税収入の確保に取り組み、経常経費の抑制を図る。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [126,947円]

類似団体内順位 142/195 全国平均 119,477 和歌山県平均 131,556

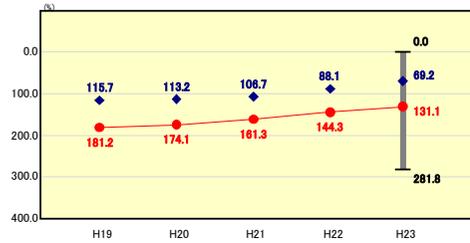


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費の抑制に取り組む一方、物件費の増により前年度と比べ増額となっている。また、教育・消防部門にかかる人件費が要因となり、類似団体平均を上回っている。今後も総人件費の抑制や事務事業の見直しによる経常経費の徹底した削減に努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [131.1%]

類似団体内順位 163/195 全国平均 69.2 和歌山県平均 99.4

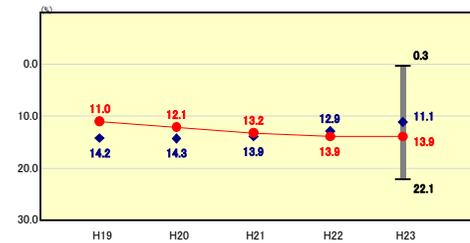


**将来負担比率の分析欄**  
 地方債発行額の抑制や充当可能財源等(基金現在高)の増加に伴い、前年度と比べ13.2ポイント改善したが、野上厚生病院、海南海環境衛生施設組合などの一部事務組合や海南市土地開発公社にかかる負担見込額の影響により、依然として類似団体平均を大きく上回っている。今後、広域ごみ処理施設建設事業などの大型事業が控えており、地方債現在高が上昇する見込みであるが、交付税措置がある有利な地方債の活用や、計画的な繰上償還の実施などにより、将来負担比率の抑制に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.9%]

類似団体内順位 144/195 全国平均 9.9 和歌山県平均 12.2

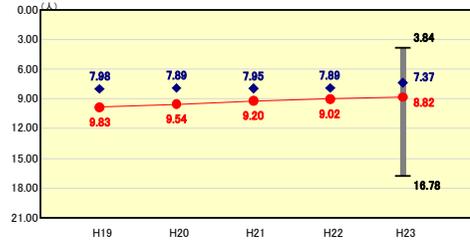


**実質公債費比率の分析欄**  
 普通建設事業に係る地方債元利償還金が増額となる一方、元利償還金にかかる交付税算入額が増加したことにより、前年度と比べ横ばいとなっているが、依然として類似団体平均を上回っている。今後、広域ごみ処理施設建設事業などの大型事業が控えており、地方債現在高が上昇する見込みであるが、交付税措置がある有利な地方債の活用や、計画的な繰上償還を実施することにより、実質公債費比率の抑制に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.82人]

類似団体内順位 157/195 全国平均 7.17 和歌山県平均 8.71

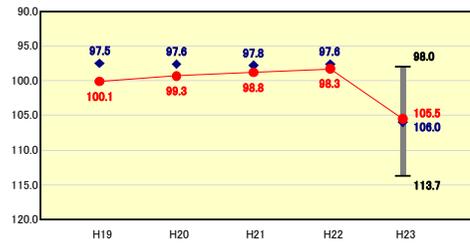


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 普通会計にかかる職員数においては類似団体平均を上回っているが、教育・消防部門を除く一般行政部門では、平均値以下まで削減を進めており、今後も引き続き職員数の適正化を図る。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [105.5]

類似団体内順位 78/195 全国市平均 108.9 全国町村平均 103.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 人事院勧告に準じた給与改定や給与構造改革を実施し、ラスパイレス指数の抑制に努めているが、東日本大震災を受けた国家公務員給与にかかる臨時特例措置により、相対的に数値が上昇している。今後も、給与制度全般について見直しを進め、総人件費の抑制に努めるとともに、人事評価制度を充実させ、職務や能力、実績を重視した給与体系を整備していく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

和歌山県海南市

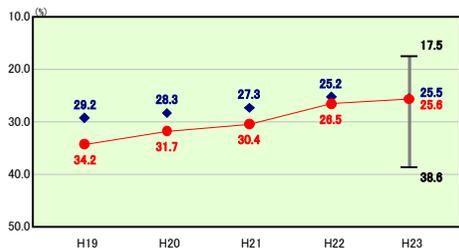
## 経常収支比率の分析

人面	口積	55,577	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
歳入	総額	101.19	千円	実質公債費比率	13.9	%
歳出	総額	22,543,286	千円	将来負担比率	131.1	%
実質収支		22,065,630	千円	市町村類型	H19 II-1	H20 II-1
標準財政規模		455,323	千円	(年度毎)	H21 II-1	H22 II-1
地方債現在高		13,987,659	千円		H23 II-1	
		29,624,318	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

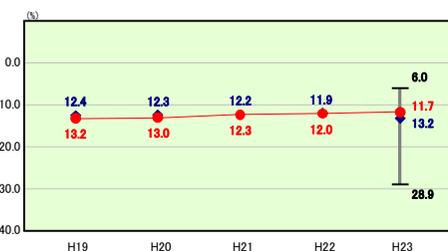
### 人件費



類似団体内順位 109/195 全国平均 25.4 和歌山県平均 26.2

**人件費の分析欄**  
集中改革プランに基づく徹底した取り組みにより、合併前(平成16年度)と比べ約25%の職員を削減するとともに、給与制度の見直しを進めてきた。類似団体平均と比べ若干高い数値で推移しており、今後も新規採用の抑制や組織・機構の見直し、民間委託などを進め、総人件費の抑制に努める。

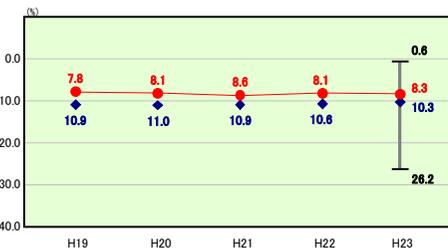
### 物件費



類似団体内順位 60/195 全国平均 13.1 和歌山県平均 11.3

**物件費の分析欄**  
事務事業の見直しや枠配分方式による予算編成により、経常経費の抑制を図ったことなどから、前年度と比べ0.3ポイント改善し、類似団体平均を下回った。今後も引き続き、これらの取り組みを継続し、さらなる物件費の削減に努める。

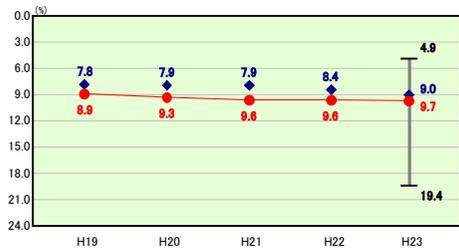
### 補助費等



類似団体内順位 67/195 全国平均 10.1 和歌山県平均 8.9

**補助費等の分析欄**  
平成21年度から実施している補助金の見直しなどにより、類似団体平均を下回っている。今後も各種団体への補助金などを継続的に見直すことにより、経常経費の抑制に努める。

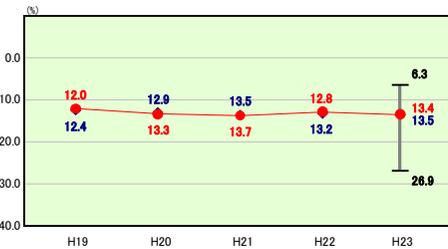
### 扶助費



類似団体内順位 122/195 全国平均 10.5 和歌山県平均 9.0

**扶助費の分析欄**  
養護老人ホームの運営に係る経費や、重度心身障害児者医療費扶助の充実に要因となり、類似団体平均と比べ0.7ポイント上回っている。今後も、自立支援給付費や生活保護費にかかる経費の増加が見込まれることから、市独自制度の見直しを検討する必要がある。

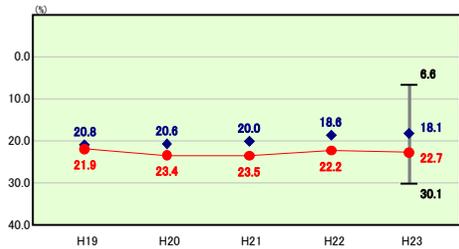
### その他



類似団体内順位 102/195 全国平均 12.2 和歌山県平均 14.8

**その他の分析欄**  
後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計などへの繰出金が増加傾向にあり、類似団体平均とほぼ同水準で推移している。今後も引き続き経常経費の抑制に努める。

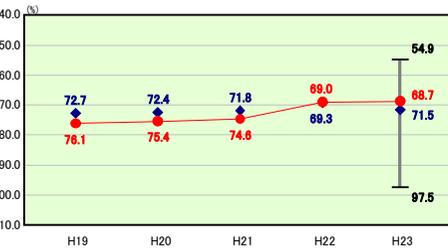
### 公債費



類似団体内順位 177/195 全国平均 19.0 和歌山県平均 20.9

**公債費の分析欄**  
小中学校校舎等の耐震化をはじめとする大型事業の実施により、公債費が増加しており、引き続き類似団体平均を上回っている。今後も、広域ごみ処理施設建設事業や和歌山下津港保留施設整備事業などの大型事業の実施に伴い公債費の増加が見込まれる中、「選択と集中」による事業の重点化をより一層図り、地方債の発行抑制に努めるとともに、計画的な繰上償還を実施し、将来の公債費負担の抑制に努める。

### 公債費以外



類似団体内順位 55/195 全国平均 71.3 和歌山県平均 70.2

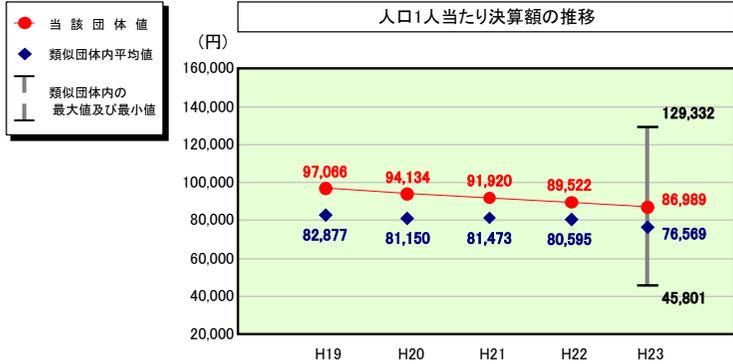
**公債費以外の分析欄**  
前年度と比べ0.3ポイント改善し、類似団体平均を2.8ポイント上回った。今後も引き続き、枠配分方式による予算編成や事務事業の見直しを継続し、さらなる経常経費全体の縮減に努め、経常収支比率の抑制を図る。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

和歌山県海南市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



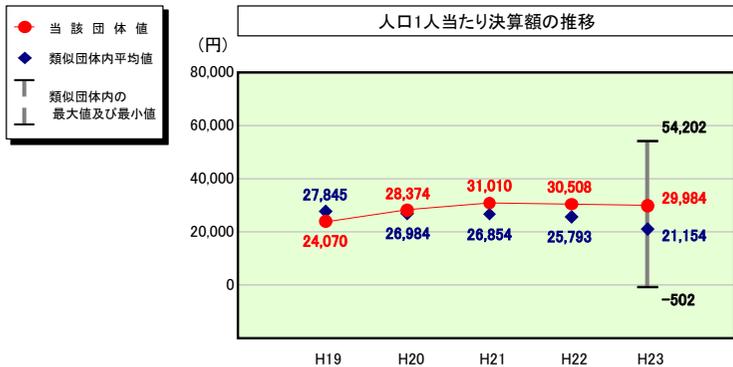
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,354,230	78,346	69,188	13.2
賃金(物件費)	415,970	7,485	4,522	65.5
一部事務組合負担金(補助費等)	46,765	841	5,753	▲85.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	228,579	4,113	926	344.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	121,903	2,193	3,026	▲27.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	227,491	4,093	1,451	182.1
▲退職金	▲560,354	▲10,082	▲8,301	21.5
合計	4,834,584	86,989	76,569	13.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.82	7.37	1.45
ラスパイレス指数	105.5	106.0	▲0.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

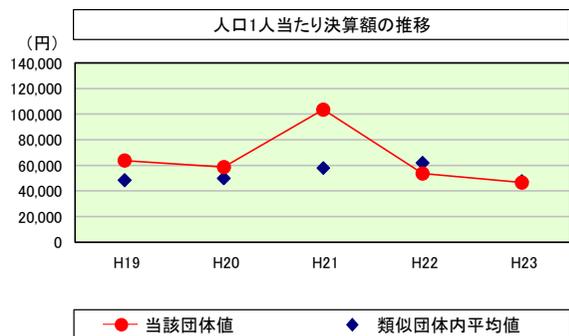


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,353,965	60,348	44,862	34.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	28,313	509	12,261	▲95.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	307,564	5,534	2,838	95.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,470	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	52	1	15	▲93.3
▲特定財源の額	▲307,235	▲5,528	▲5,472	1.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,716,255	▲30,881	▲34,880	▲11.5
合計	1,666,404	29,984	21,154	41.7

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

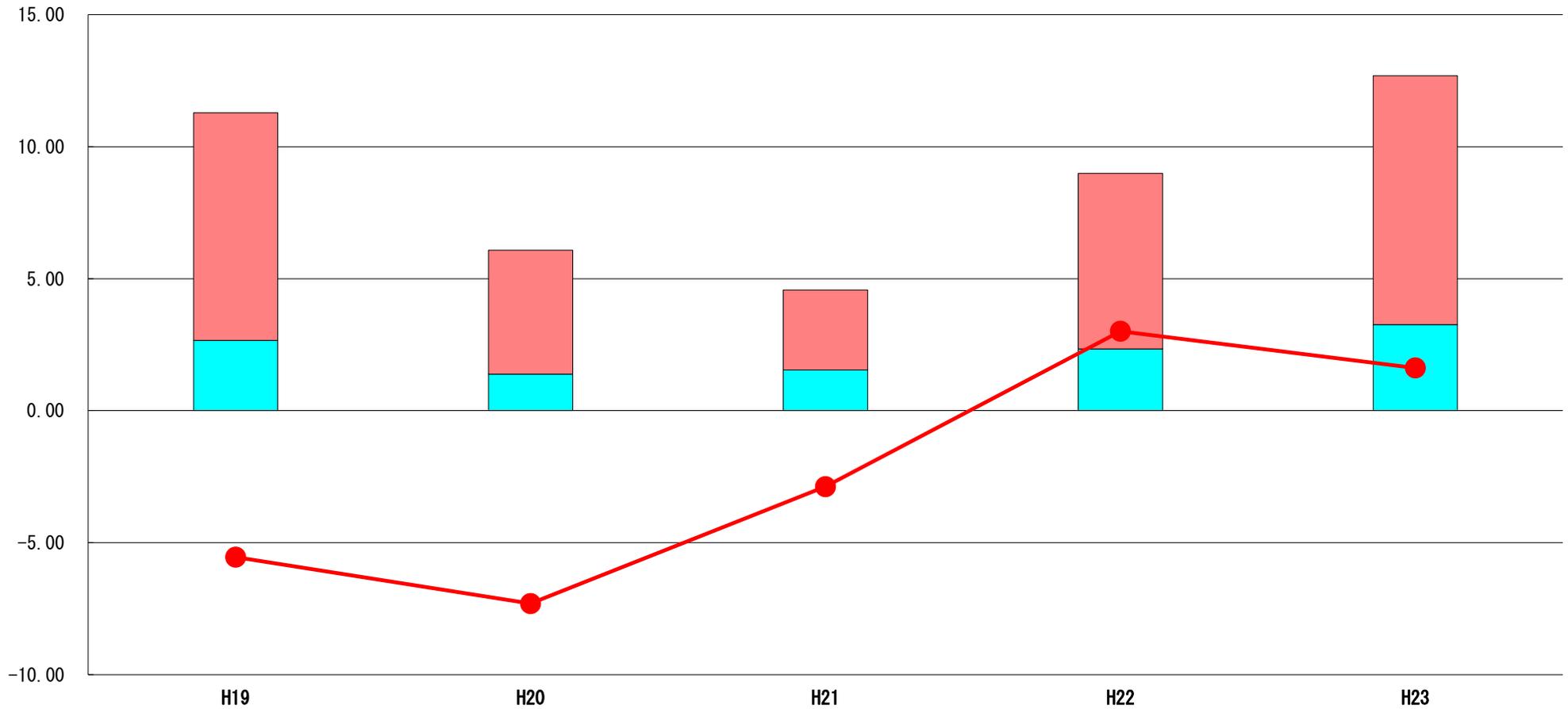
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	3,710,496	63,770	27.2	48,408	▲7.7	34.9
うち単独分	1,918,453	32,971	5.2	26,937	▲11.7	16.9
H20	3,376,382	58,641	▲8.0	49,774	2.8	▲10.8
うち単独分	2,323,740	40,359	22.4	26,739	▲0.7	23.1
H21	5,891,132	103,469	76.4	58,009	16.5	59.9
うち単独分	4,783,157	84,009	108.2	32,190	20.4	87.8
H22	3,014,995	53,620	▲48.2	61,882	6.7	▲54.9
うち単独分	1,683,707	29,944	▲64.4	32,175	0.0	▲64.4
H23	2,586,713	46,543	▲13.2	47,569	▲23.1	9.9
うち単独分	1,417,582	25,507	▲14.8	26,255	▲18.4	3.6
過去5年間平均	3,715,944	65,209	6.8	53,128	▲1.0	7.8
うち単独分	2,425,328	42,558	11.3	28,859	▲2.1	13.4

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

和歌山県海南市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		8.62	4.70	3.03	6.65	9.43
 実質収支額		2.66	1.38	1.54	2.34	3.26
 実質単年度収支		▲ 5.55	▲ 7.31	▲ 2.88	3.01	1.62

**分析欄**

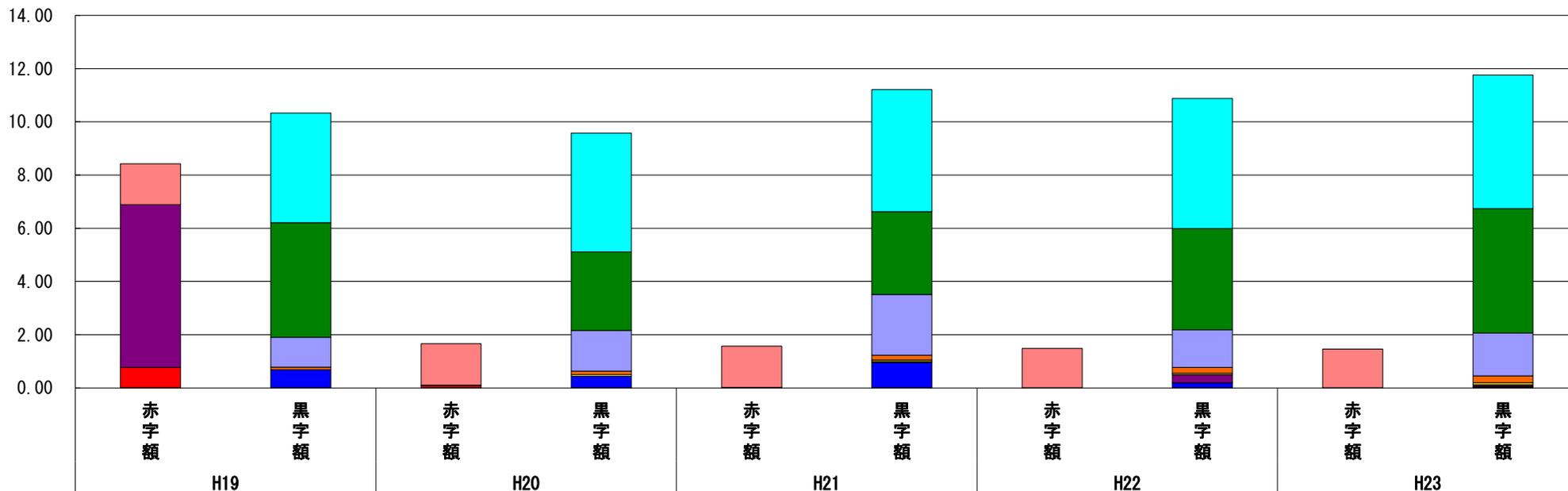
依然として市税収入は低調で推移しているものの、普通建設事業費の減少などにより、実質収支比率はプラスで推移している。今後も、集中改革プランに基づく総人件費の抑制をはじめ、徹底した歳出削減に取り組むとともに、子育て施策の拡充をはじめとした人口増につながる施策などにより財源確保の徹底を図り、実質収支比率の改善に努める。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

和歌山県海南市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
同和対策住宅資金貸付事業特別会計		▲ 1.53	▲ 1.56	▲ 1.55	▲ 1.48	▲ 1.46
水道事業会計		4.12	4.47	4.59	4.89	5.02
一般会計		4.31	2.95	3.11	3.81	4.68
国民健康保険特別会計		1.12	1.53	2.28	1.41	1.61
簡易水道事業特別会計		0.10	0.13	0.18	0.22	0.26
後期高齢者医療特別会計		-	0.06	0.06	0.06	0.07
病院事業会計		▲ 6.12	▲ 0.02	0.04	0.29	0.06
地域排水処理事業特別会計		-	-	-	0.01	0.03
その他会計（赤字）		▲ 0.77	▲ 0.08	▲ 0.02	-	-
その他会計（黒字）		0.68	0.44	0.95	0.19	0.03

### 分析欄

一般会計においては、普通建設事業費の減少などにより前年度と比べ0.87ポイント改善しており、その他特別会計においても、病院事業会計を除き若干の改善が見られる。  
同和対策住宅資金貸付事業特別会計においては、前年度に引き続き貸付金の未収による赤字となったが、徴収努力により前年度と比べ0.02ポイント改善した。

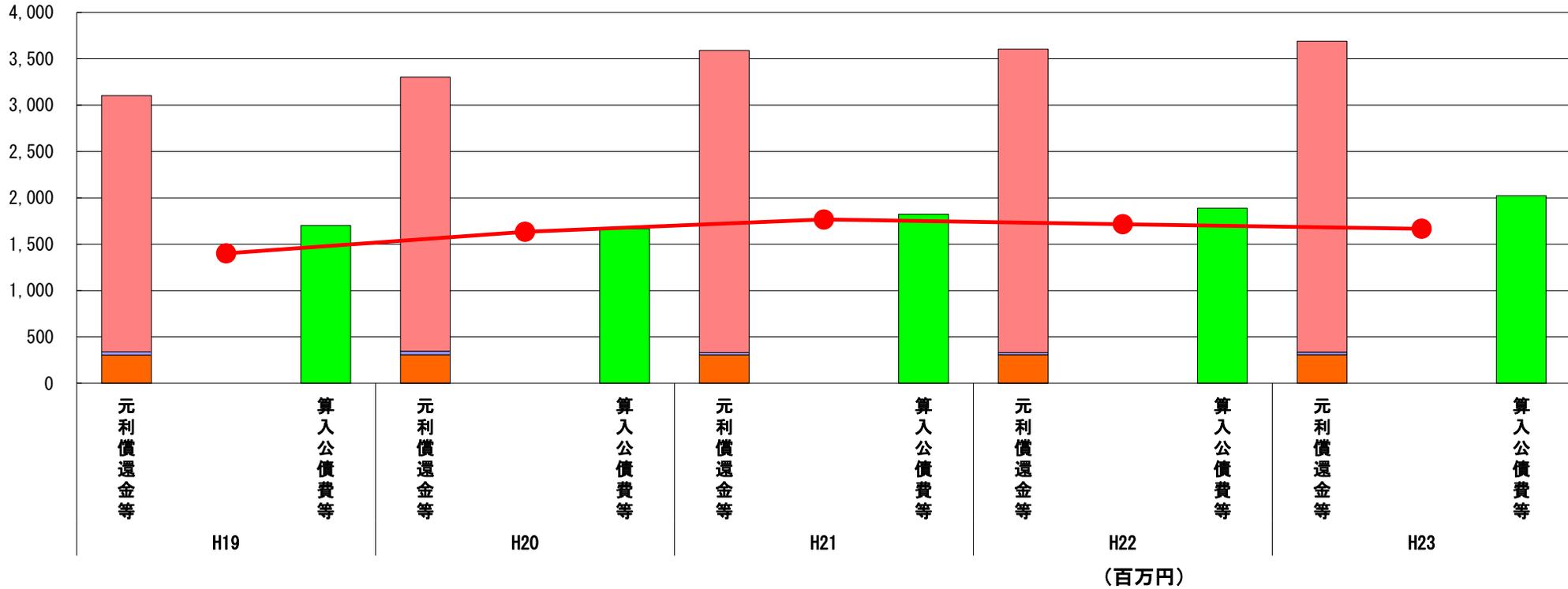
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

和歌山県海南市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,764	2,955	3,260	3,275	3,354
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		35	38	24	23	28
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		304	306	306	306	308
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	2	0	1	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,702	1,667	1,824	1,889	2,023
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,401	1,634	1,766	1,716	1,667

**分析欄**

前年度と比べ、元利償還金が7,900万円の増となる一方、合併特例債や臨時財政対策債の公債費に占める割合が増えたことにより、算入公債費等が1億3,400万円の増となり、分子全体では4,900万円の減額となった。

結果、単年度の実質公債費比率は前年度と比べ0.2ポイント改善したものの、三カ年平均では前年度と同水準となっている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

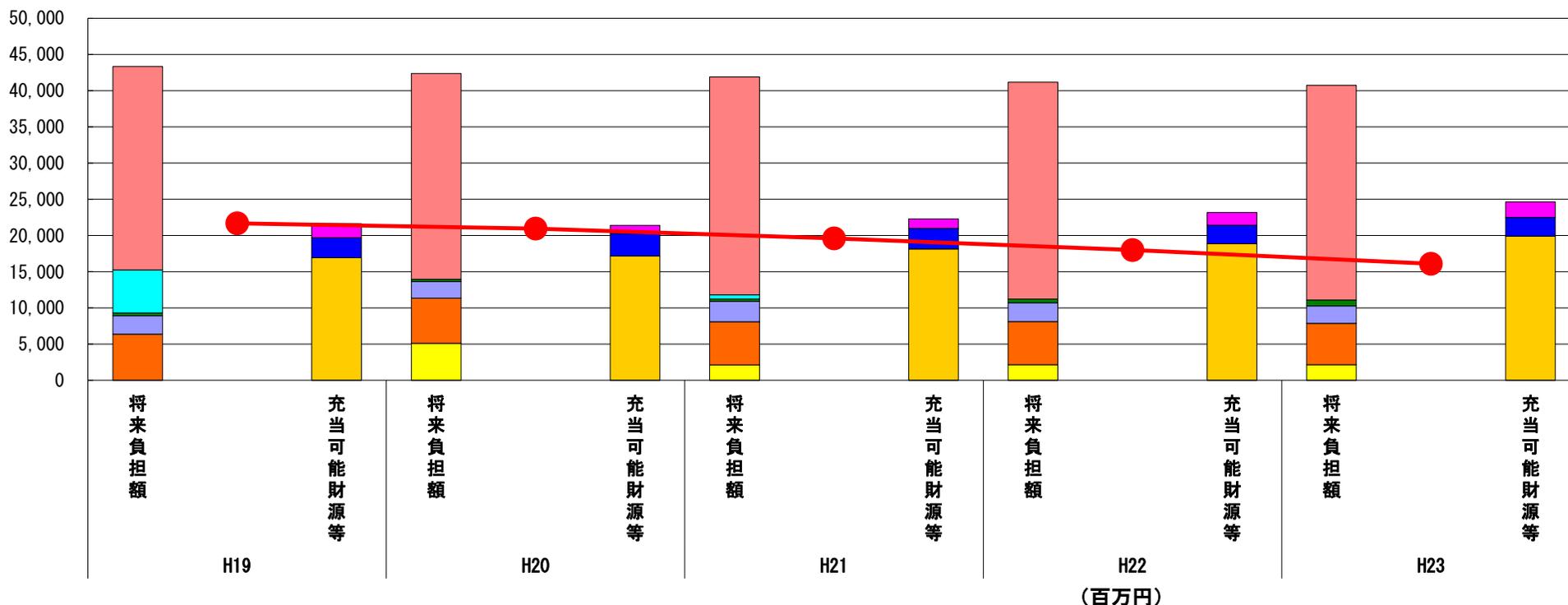
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

和歌山県海南市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		28,087	28,401	30,077	29,940	29,626
	債務負担行為に基づく支出予定額		5,940	-	570	-	-
	公営企業債等繰入見込額		394	322	331	512	808
	組合等負担等見込額		2,534	2,287	2,816	2,603	2,419
	退職手当負担見込額		6,377	6,249	5,956	5,962	5,714
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	5,105	2,138	2,145	2,153
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,959	1,097	1,297	1,754	2,132
	充当可能特定歳入		2,753	3,147	2,852	2,569	2,582
	基準財政需要額算入見込額		16,932	17,163	18,139	18,854	19,913
(A) - (B)	将来負担比率の分子		21,687	20,957	19,601	17,986	16,093

### 分析欄

前年度と比べ、新病院建設事業に伴い公営企業債等繰入見込額が増となったものの、地方債現在高、組合等負担等見込額、退職手当負担見込額が減少した。

また財政調整基金や減債基金の新規積立により充当可能基金が増となるとともに、合併特例債や臨時財政対策債の地方債現在高に占める割合が増えたことにより、基準財政需要額算入見込額が増となった結果、将来負担比率は前年度と比べ13.2ポイント改善した。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。